

事業名	スタートアップ支援強化事業		
当初予算額	63,867千円	担当課	商工労働部産業政策課(内線3421)
取組みの方向	<p>県経済を牽引するような「スタートアップ」を創出していくため、創業前から創業後のフォローアップまで一貫した支援を展開していくことにより、県内だけでなく県外の起業家にとっても、香川を創業の場として選択してもらえるような創業しやすい環境を整備し、最終的には、香川でスタートアップが継続的に生まれ、育つエコシステムの形成を目指す。</p>		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>起業地としての香川の魅力をより一層強化するため、国立研究開発法人産業技術総合研究所などの研究開発機関や産業支援機関、民間企業、大学が集積した香川インテリジェントパークで起業する活動拠点を提供するほか、創業前から創業後のサポートまで一貫した支援施策を展開する。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成26年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>① 「かがわスタートアップカンファレンス」設置・運営事業(6,310千円)</p> <p>本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」を立ち上げ、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性を検討する。</p> <p>② 香川県スタートアップスクエア事業(704千円)</p> <p>香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とする「香川県スタートアップスクエア」を目指し、活動拠点となる起業家向けのオフィスの使用料を1年間免除又は減額する。</p> <p>③ 香川県スタートアップ伴走支援事業(11,853千円)</p> <p>① スタートアップ等経営相談窓口事業(11,000千円)</p> <p>(公財)かがわ産業支援財団において、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家によるきめ細やかな相談対応を実施するとともに、総合経営相談窓口の体制拡充を図る。</p> <p>② 創業支援塾開催事業(853千円)</p> <p>県内での創業を目指す者を対象に、かがわ創業塾を開催し、創業に当たっての実務ポイントを体系的かつ体系的に学習でき、具体的なビジネスプランが策定できるよう支援を行う。</p> <p>④ 香川県スタートアップ成長加速化事業(45,000千円)</p> <p>① スタートアップ成長加速化支援補助金(15,000千円)</p> <p>「ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を支援する。</p> <p>・補助率 10/10 補助上限額 5,000千円</p> <p>② 起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型)(30,000千円)</p> <p>デジタル技術を活用し、地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の創業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助する。</p> <p>・補助率 1/2 補助上限額 2,000千円</p>		

事業名	超スマート社会実現化事業		
当初予算額	72,271 千円	担当課	商工労働部産業政策課（内線 3417）
取組みの方向	① 先端技術の導入により県内企業の生産性向上を図る。 ② 成長分野で活躍する県内企業の増加を図る。 ③ 地域経済の成長の原動力となる県内企業を育成する。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>国では、「第4次産業革命」のイノベーションであるAI、IoTといった新しい技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れることで、人手不足を含めた様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能な経済社会システムである「Society5.0」により、世界に先駆けた超スマート社会の実現を目指しており、本県においても、デジタル化による県内企業の生産性向上に向け、先端技術の導入等を推進し超スマート社会の実現につなげる。</p> <p>2. 事業期間 令和元年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) 超スマート社会実現化事業（62,161 千円）</p> <p>① かがわAI+活用支援事業（1,824 千円）</p> <p>AIをはじめとした先端技術の導入事例の紹介や技術研修会等による人材育成を図るほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所、大学等の専門家に加え、企業等とも連携して高度な技術相談に対応するとともに、招聘アドバイザーとの連携・橋渡し等を行い、生産性向上や競争力強化を支援する。</p> <p>② AI等先端技術活用型研究開発支援事業（60,337 千円）（再掲）</p> <p>AIをはじめとした先端技術の活用など、県内企業の強みを活かした分野への取組みについて技術の高度化、商品開発の進捗を高めるとともに、県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援する。</p> <p>○ 補助対象分野：①特長ある食品・バイオ関連分野、②健康関連分野、③ものづくり分野、④エネルギー・環境関連分野</p> <p>○ 産総研との共同研究を含む研究開発経費等補助 補助率：中小企業2/3、大企業1/2、補助金額3,000～12,000 千円（最長2年間）</p> <p>(2) 中小企業デジタル化推進支援事業（5,000 千円）</p> <p>生産性の向上や商談・リモートワークのためのシステム導入など、デジタル化を推進する企業等に対し、進展度に応じた、専門家による個別コンサルティング等の支援を行う。</p> <p>(3) スマートファクトリー活用等事業（3,510 千円）</p> <p>県内企業におけるIoT、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的なスマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた現場実証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催するほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組む。</p> <p>(4) ものづくりデジタル化推進事業（1,600 千円）</p> <p>県内製造業におけるものづくりデジタル化の推進を目的に、デジタルデータおよびデジタル技術を活用したものづくりに対応した人材を育成するための取組みを行う。</p>		

事業名	先端技術産業集積形成事業		
当初予算額	30,357千円	担当課	商工労働部産業政策課（内線3424、3417）
取組みの方向	世界的な水準にある希少糖研究などの先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、新たな事業展開に向けた研究開発や商品開発等の支援を行う。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>世界的な水準にある希少糖研究などの先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、希少糖関連の新たな事業展開に向けた研究開発や商品開発等の支援を行う。また、県内企業が成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県が主催する各種フォーラムの管理運営を行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成25年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) 希少糖関連事業 (27,626千円)</p> <p>① 希少糖拠点機能強化事業 (7,464千円)</p> <p>産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組み、希少糖研究拠点としての強化を図る。</p> <p>② 希少糖研究開発加速化支援事業 (10,000千円)</p> <p>県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図る。</p> <p>③ 糖質バイオ商品開発支援事業 (10,162千円)</p> <p>香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援する。</p> <p>○ 糖質バイオ活用支援補助金</p> <p>糖質バイオ分野における研究成果等を活用して製品化に向けた開発を行う県内企業に対して必要な経費を補助する。</p> <p>・ 補助率 2/3 以内 ・ 補助上限額 5,000千円</p> <p>(2) 新技術啓発事業 (2,731千円)</p> <p>県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県等が主催する各種フォーラムの管理運営を行う。</p>		

事業名	次世代ものづくり産業育成事業		
当初予算額	154,582千円	担当課	商工労働部産業政策課（内線3417、3424）、 経営支援課（内線3448）
取組みの方向	ものづくり産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、商品企画力や営業力の向上につながるマーケティング力の強化、販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行う。		
事業概要	<p>1. 事業内容 本県の強みであるものづくり基盤技術産業や食品産業など、ものづくり産業の振興を図るため、将来の成長が有望な分野における研究開発や新商品開発の支援、展示商談会などを活用した販路開拓・受注拡大の支援、設備投資の促進、地域産業に必要な人材の育成支援などを行う。</p> <p>2. 事業期間 平成23年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) エネルギー関連産業育成支援事業（4,022千円）（再掲） エネルギー関連分野への進出を促進するため、先端技術の利活用等に取り組む県内企業の見本市への出展支援を行う。</p> <p>(2) ものづくり成長産業育成事業（17,897千円）</p> <p>① 海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業（14,623千円）（再掲） 県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を促進するため、産業技術センターにおいて、既存のプラスチック製品の代替、減容化等に向けた研究開発を進めるとともに、県内企業による生分解性プラスチックや紙等の天然由来成分を活用した代替材、製品等の開発を支援する。</p> <p>② 次世代3D積層造形技術関連産業育成事業（3,274千円） 革新的なものづくり技術である3D積層造形に取り組む県内企業を支援するため、産学官連携のもと、金属等の3D積層造形技術の研究開発に取り組むとともに、県内企業の技術向上や新たな事業展開を支援する。</p> <p>(3) ものづくりデジタル化推進事業（1,600千円）（再掲） 県内製造業におけるものづくりデジタル化の推進を目的に、デジタルデータおよびデジタル技術を活用したものづくりに対応した人材を育成するための取組みを行う。</p> <p>(4) 戦略的食品産業強化事業（19,444千円）</p> <p>① 機能性食品開発支援事業（2,293千円） 消費者の健康志向のニーズに合った売れる食品づくりを促進するため、食品の機能性評価技術を活用し、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援する。</p> <p>② 発酵食品関連産業強化事業（7,368千円） 伝統的な発酵食品関連産業の活性化を図るため、これまで培った発酵技術をベースに、醤油の製造技術の確立や地元食材の活用、消費者の嗜好に合った食味の改善、企業の商品開発人材の育成などを行い、安全・安心で付加価値の高い商品開発を支援する。</p> <p>③ 冷凍食品産業基盤強化事業（9,783千円） 本県の食品産業の基幹を成す冷凍調理食品産業の基盤技術の向上を図るため、課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援する。</p> <p>(5) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業（94,100千円） 中小企業者の経営基盤の強化や新分野進出などの積極的な事業展開を促進するため、県内中小企業者が行う設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給補助を行う。</p>		

- 補助対象者
県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったもの
（2年目以降の補助金交付申請の際には、事業継続計画（BCP）を策定していることが必要）
- 補助対象となる設備投資
県内における製造業のための工場又は試験研究施設の新築若しくは増改築又は取得並びに機械及び装置の取得
- 補助率 資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額の3/4
- 補助期間 融資実行日から起算して7年以内
- 補助金額の上限 100万円/年
 - ・香川県中小企業BCP優良取組認定事業所は、200万円/年
- 新・SDGs登録事業者は、200万円/年
- 交付対象者を決定する期間 令和4年度～令和6年度

(6) 戦略的マッチング推進事業（14,120千円）

県内企業の成長分野等への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催・次世代有望分野展示商談会への出展を通じ、販路開拓や受注拡大など戦略的なマッチングを推進する。

(7) マーケティング力強化支援事業（3,399千円）

本県の主要な産業である食品産業に重点を置いたマーケティング支援センターにおいて、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援する。

事業名	企業海外展開支援事業		
当初予算額	58,864千円	担当課	商工労働部産業政策課(内線3426、3435)
取組みの方向	<p>① 高松空港の国際線就航地域や今後成長が期待される東南アジアなど、アジア地域を中心に、県内企業の海外展開を積極的に支援する。</p> <p>② 海外貿易に関し専門的な知識・ノウハウを有するジェトロ香川と連携して、海外の経済情報、国際取引に関する情報の収集・提供やニーズに合わせた課題解決支援等を行う。</p> <p>③ 海外における商標登録等の知的財産に関する問題に対し、国と連携を図りながら各種対策を講じるとともに、知的財産を経営資源として活用できる人材育成を行う。</p>		
事業概要	<p>1. 貿易・国際投資支援事業 (21,887千円)</p> <p>(1) 事業内容 ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成3年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に対して企業訪問し、ニーズに合わせた情報提供、アドバイス、支援事業等の紹介などを行い、県内企業等の海外展開の実現に向けて、きめ細かな支援を行う。 ○ 県内企業の海外展開を担う人材を育成するため、「海外ビジネス人材育成講座」を開催する。 ○ ジェトロ香川の運営に要する経費の負担等を行う。 <p>2. アジアビジネスサポート事業 (15,590千円)</p> <p>(1) 事業内容 今後成長が期待される東南アジア等への展開を目指す企業に対し、現地企業等とのマッチング機会を提供し、県内企業の海外販路開拓支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アジアビジネスサポート事業 (7,758千円) 成長著しいASEAN地域の重点拠点であるシンガポール(ジェトロ・シンガポール事務所)へ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、現地進出予定企業や既進出企業に対する現地情報の提供、販路開拓支援等を行う。 ② アジアビジネス展開支援事業 (7,832千円) ASEAN地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイの企業、県内企業の海外展開検討先としての人気の高いベトナムのハノイの企業とのオンライン商談会を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・タイ商談会(オンライン形式) ・ベトナム商談会(オンライン形式) <p>3. 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業 (6,441千円)</p> <p>(1) 事業内容 高松空港の国際線就航地域との経済交流をより一層促進するため、県内企業の直行便就航国・地域へのビジネス展開を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 台湾販路開拓支援事業 (3,600千円) 台湾で商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援する。 ② 上海ビジネス展開支援事業 (2,841千円) 上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行う。 		

4. 知的財産推進事業 (14,946 千円)

(1) 事業内容

海外における本県地名等の抜け駆け商標出願・登録等への対応や知的財産の経営資源としての活用を促進する。

(2) 事業期間 平成16年度～

(3) 5年度事業内容

- 外国における本県地名の抜け駆け商標出願に対する異議申立て
- 知的財産に関する相談体制の整備
- 知財経営塾の開催
- 県内企業の技術と大企業の開放特許等との知財マッチング

事業名	新かがわ中小企業応援ファンド等事業																																																					
当初予算額	143,429千円	担当課	商工労働部産業政策課(内線3421)																																																			
取組みの方向	中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行い、地域経済の活性化を図る。																																																					
事業概要	<p>1. 事業内容 (公財) かがわ産業支援財団において、平成29年度に造成した「新かがわ中小企業応援ファンド」の運用益などを活用して、県内中小企業者等が行う、研究開発や販路開拓等の取組みを総合的に支援する。</p> <p>2. 事業期間 平成30年度～令和9年度</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) 県からの補助金を活用して実施する事業(54,500千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新製品・新技術開発支援事業</td> <td>成長を志向する県内中小企業者を後押しするため、実用化に繋がる新製品・新技術の開発にかかる経費の支援を行う。</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規発掘・事業化コーディネート事業</td> <td>コーディネーターを活用して、事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行う。</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>発注開拓支援事業</td> <td>大手企業出身者のネットワークを活用して、県外大手企業等への訪問や戦略的マッチング機会の創出・提供等を行うことにより、県内ものづくり企業の取引先の開拓を支援する。</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>食品商談会開催事業</td> <td>大都市圏等のバイヤーと県内食品事業者とのマッチングを行う。</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>国内食品見本市出展支援事業</td> <td>大都市圏で開催される食品見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、関連する企業の販路開拓を支援する。</td> <td>5,500千円</td> </tr> <tr> <td>国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業</td> <td>国内見本市・WEB展示会(国内・海外)への出展、ECサイトやオンライン商談システム等の構築等を支援する。</td> <td>4,900千円</td> </tr> <tr> <td>国際取引支援事業</td> <td>国際取引支援アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会により相談対応を行う。</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>海外見本市出展支援事業</td> <td>海外見本市への出展を支援する。</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>高度産業人材育成事業</td> <td>製造技術の高度化やIT化の進展に対応できる人材育成研修を行う。</td> <td>3,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 運用益等を活用して実施する事業(88,929千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新分野等チャレンジ支援事業</td> <td>新分野進出のため、新商品開発や技術開発の初期段階の取組み等を支援する。</td> <td>21,129千円</td> </tr> <tr> <td>競争力強化研究開発支援事業</td> <td>付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等を支援する。</td> <td>33,000千円</td> </tr> <tr> <td>農商工連携支援事業</td> <td>中小企業者が農林漁業者と連携して行う新商品・新サービスの開発等を支援する。</td> <td>10,200千円</td> </tr> <tr> <td>創業ベンチャー支援事業</td> <td>創業しようとする者または創業後間もない者が行う、新規性、独創性のある事業等を支援する。</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>地域資源活用等促進事業</td> <td>地域の資源を活用した商品の開発やブランド力の強化、販路拡大等を支援する。</td> <td>19,300千円</td> </tr> <tr> <td>管理事務費等</td> <td>—</td> <td>3,300千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内容	予算額	新製品・新技術開発支援事業	成長を志向する県内中小企業者を後押しするため、実用化に繋がる新製品・新技術の開発にかかる経費の支援を行う。	12,000千円	新規発掘・事業化コーディネート事業	コーディネーターを活用して、事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行う。	14,000千円	発注開拓支援事業	大手企業出身者のネットワークを活用して、県外大手企業等への訪問や戦略的マッチング機会の創出・提供等を行うことにより、県内ものづくり企業の取引先の開拓を支援する。	6,000千円	食品商談会開催事業	大都市圏等のバイヤーと県内食品事業者とのマッチングを行う。	5,000千円	国内食品見本市出展支援事業	大都市圏で開催される食品見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、関連する企業の販路開拓を支援する。	5,500千円	国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業	国内見本市・WEB展示会(国内・海外)への出展、ECサイトやオンライン商談システム等の構築等を支援する。	4,900千円	国際取引支援事業	国際取引支援アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会により相談対応を行う。	1,200千円	海外見本市出展支援事業	海外見本市への出展を支援する。	2,400千円	高度産業人材育成事業	製造技術の高度化やIT化の進展に対応できる人材育成研修を行う。	3,500千円	事業名	内容	予算額	新分野等チャレンジ支援事業	新分野進出のため、新商品開発や技術開発の初期段階の取組み等を支援する。	21,129千円	競争力強化研究開発支援事業	付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等を支援する。	33,000千円	農商工連携支援事業	中小企業者が農林漁業者と連携して行う新商品・新サービスの開発等を支援する。	10,200千円	創業ベンチャー支援事業	創業しようとする者または創業後間もない者が行う、新規性、独創性のある事業等を支援する。	2,000千円	地域資源活用等促進事業	地域の資源を活用した商品の開発やブランド力の強化、販路拡大等を支援する。	19,300千円	管理事務費等	—	3,300千円
事業名	内容	予算額																																																				
新製品・新技術開発支援事業	成長を志向する県内中小企業者を後押しするため、実用化に繋がる新製品・新技術の開発にかかる経費の支援を行う。	12,000千円																																																				
新規発掘・事業化コーディネート事業	コーディネーターを活用して、事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行う。	14,000千円																																																				
発注開拓支援事業	大手企業出身者のネットワークを活用して、県外大手企業等への訪問や戦略的マッチング機会の創出・提供等を行うことにより、県内ものづくり企業の取引先の開拓を支援する。	6,000千円																																																				
食品商談会開催事業	大都市圏等のバイヤーと県内食品事業者とのマッチングを行う。	5,000千円																																																				
国内食品見本市出展支援事業	大都市圏で開催される食品見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、関連する企業の販路開拓を支援する。	5,500千円																																																				
国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業	国内見本市・WEB展示会(国内・海外)への出展、ECサイトやオンライン商談システム等の構築等を支援する。	4,900千円																																																				
国際取引支援事業	国際取引支援アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会により相談対応を行う。	1,200千円																																																				
海外見本市出展支援事業	海外見本市への出展を支援する。	2,400千円																																																				
高度産業人材育成事業	製造技術の高度化やIT化の進展に対応できる人材育成研修を行う。	3,500千円																																																				
事業名	内容	予算額																																																				
新分野等チャレンジ支援事業	新分野進出のため、新商品開発や技術開発の初期段階の取組み等を支援する。	21,129千円																																																				
競争力強化研究開発支援事業	付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等を支援する。	33,000千円																																																				
農商工連携支援事業	中小企業者が農林漁業者と連携して行う新商品・新サービスの開発等を支援する。	10,200千円																																																				
創業ベンチャー支援事業	創業しようとする者または創業後間もない者が行う、新規性、独創性のある事業等を支援する。	2,000千円																																																				
地域資源活用等促進事業	地域の資源を活用した商品の開発やブランド力の強化、販路拡大等を支援する。	19,300千円																																																				
管理事務費等	—	3,300千円																																																				

事業名	企業立地の推進		
当初予算額	3,417,719千円	担当課	商工労働部企業立地推進課（内線3431）、 交流推進部交流推進課（内線3534）、 土木部港湾課（内線4256）
取組みの方向	魅力ある企業の立地を一層推進し、新たな雇用の創出や地域経済の発展につなげていくため、今後の5年から10年先を見据えた企業誘致のためのアクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」を策定し、第1に「企業誘致の基盤となる用地の確保」、第2に「立地企業の活動を支える交通・物流拠点網・インフラの充実」、第3に「企業ニーズに沿った人材確保の支援」、第4に「本県独自の企業誘致助成制度や税制優遇等による支援」、第5に「各種技術支援・ワンストップサービスの一層の充実」の5つの取組みを柱とする各種の企業誘致施策に基づき、中期的な視点に立った戦略的な企業誘致の取組みを推進する。		
事業概要	<p>① 1. 「せとうち企業誘致100プラン」事業（12,622千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>近年の企業の海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、企業誘致アクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」に基づき、本県の優れた立地環境や独自の優遇制度等を情報発信するとともに、積極的な企業訪問を実施するなど、戦略的な企業誘致の取組みを進めることにより、本県への優良な企業立地を促進し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 「せとうち企業誘致100プラン」推進事業（7,000千円）</p> <p>「せとうち企業誘致100プラン」の広報啓発ツールを作成し、WEBサイトやインターネット広告等による情報発信を行うとともに、企業へのトップセールスをはじめ積極的な企業訪問活動を実施する。</p> <p>② 企業誘致促進事業（3,465千円）</p> <p>大都市圏で開催されている産業フェアや自治体と企業とのマッチングイベント等への出展により、地方での拠点整備を検討している企業の情報やニーズの把握に努めるとともに、参加企業への情報提供等を実施する。</p> <p>③ 産業人材ネットワーク活用事業（2,157千円）</p> <p>首都圏、関西圏の本県ゆかりのある経済人等の人的ネットワークを活用し、業界ニーズや企業の設備投資動向の把握に努める。</p> <p>2. 香川県企業誘致条例に基づく助成金（2,996,097千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県内に工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設、地方拠点強化施設又は観光施設を設置する企業や、工業団地の整備を行う企業に対して助成金を交付することにより、企業立地を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成16年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設等の設置への助成</p> <p>助成対象：工場（生産施設）や試験研究施設等の区分に応じて定める投下固定資産額、新規常用雇用者数等の要件を満たすもの</p> <p>助成額：投下固定資産額等を基礎に算出した額（対象施設の区分や投資額により助成率が異なる）</p> <p>上限額：5億円</p> <p>② 民間事業者による工業団地整備に対する助成制度の創設</p> <p>企業誘致の基盤となる産業用地を確保するため、民間事業者による工業団地の整備費用に対する助成制度を創設し、優良な製造業や物流業、データセンター等の県内への立地を促進する。</p> <p>助成対象：民間事業者による工業団地の整備で、分譲面積、対象施設等の要件を満たすもの</p> <p>助成額：分譲用地を除く、団地内の道路、緑地等の公共施設の土地取得費と工事整備費の1/2</p> <p>上限額：5億円</p> <p>③ 情報処理関連施設（ソフトウェア業等）、地方拠点強化施設の助成制度の拡充</p> <p>若者が魅力を感じる働く場を創出するため、情報処理関連施設（ソフトウェア業等）、地方拠点強化施設に対する事務所賃借料の助成対象期間を3年から5年に延長するなど助成制度を拡充する。</p>		

③ 3. カーボンニュートラルポータル形成支援助成金（再掲）

(1) 事業内容

カーボンニュートラルポータルの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対する助成制度を創設する。

(2) 事業期間 令和5年度～

(3) 5年度事業内容

助成対象：港湾脱炭素化推進計画（カーボンニュートラルポータル）策定区域において、当計画に記載された取組みで、国の「グリーン成長戦略」の重点分野のうち、①次世代再生可能エネルギー産業、②水素・燃料アンモニア産業、③資源循環関連産業、④カーボンリサイクル・マテリアル産業の工場及び関連施設

助成額：投下固定資産額及び新規常用雇用者数を基礎に算出した額

上限額：5億円

4. 埋築事業（409,000千円）

(1) 内海港草壁地区埋築事業（111,000千円）

内海港草壁地区において、埋立地を工業用地として基盤整備することで、企業を誘致し、地域経済の活性化や雇用の創出を図るもの。

(2) 観音寺港観音寺地区埋築事業（298,000千円）

観音寺港観音寺地区において、埋立地を工業用地として基盤整備することで、企業を誘致し、地域経済の活性化や雇用の創出を図るもの。

事業名	地場製品のブランド力の強化・販路拡大		
当初予算額	30,056千円	担当課	商工労働部経営支援課（内線3443）、 交流推進部県産品振興課（内線3571）
取組みの方向	地場産品、伝統的工芸品等の産地組合や事業者の行う取組みへの支援などを通じて、地場産品及び伝統的工芸品の振興とブランド力強化及び販路拡大を図る。		
事業概要	<p>1. 伝統的工芸品等販路拡大事業（16,573千円）</p> <p>(1) 事業内容 地場産品の特性を生かし、関係団体と緊密に連携しながら、首都圏などの大消費地や有望な海外市場を対象に、販路拡大や情報発信を展開する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 小売店対策（11,969千円） ・首都圏のセレクトショップ等での香川県フェアの開催</p> <p>② 新商流確保対策（1,404千円） ・海外盆栽バイヤーの産地招聘及び商談会の実施</p> <p>③ 香川の「BONSAI」ブランディング事業（3,200千円） ・EUでの香川の松盆栽等の魅力発信及びブランド化の推進</p> <p>2. 伝統的ものづくり産業発展支援事業（12,213千円）</p> <p>(1) 事業内容 伝統的ものづくり産業の振興を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足などの課題に対する産地組合等の取組みを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援する。</p> <p>・漆器、石材、うちわ、手袋 補助率：事業費の2/5以内(地元市が産地組合に交付する額の2/3以内、上限200万円)</p> <p>・伝統的工芸品等 補助率：事業費の4/5(上限100万円)</p> <p>3. 伝統的工芸品産業指導育成事業（1,270千円）</p> <p>(1) 事業内容 伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進のほか、伝統的工芸品の普及・PRなどを実施する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和60年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 伝統的工芸品産業の振興を図るため、伝統的工芸品指定制度を運用するほか、製造従事者の社会的地位の向上と技術・技法の次代への継承と後継者の育成を行うため、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有する者を伝統工芸士として認定する。 また、伝統的工芸品の一層の普及と認知度の向上を図るため「香川の伝統的工芸品展」を開催する。</p>		

事業名	中小企業の経営支援																																													
当初予算額	40,693,686千円	担当課	商工労働部経営支援課(内線3448、3451、3453)																																											
取組みの方向	<p>金融機関や香川県信用保証協会と協調して実施する中小企業振興資金融資制度を活用した円滑な資金調達により、県内中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。</p> <p>事業継続計画(BCP)の策定及び運用を促進し、県内中小企業が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう支援する。</p> <p>事業承継に悩みを抱える県内中小企業に対し、事業承継に至るまでの各段階に応じた切れ目のない支援を行う。</p>																																													
事業概要	<p>1. 中小企業振興資金融資事業(40,685,000千円)</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金(39,220,000千円)</p> <p>県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資を、香川県信用保証協会を通じて預託する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>制度名</th> <th>内容</th> <th>預託額</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規創業支援</td> <td>新規創業融資</td> <td>新たに事業を開始するために必要な資金</td> <td rowspan="13">千円 39,220,000</td> <td rowspan="13">千円 287,480,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営革新支援</td> <td>フロンティア融資</td> <td>新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金</td> </tr> <tr> <td>経営活性化支援融資</td> <td>経営の安定化・効率化のために必要な設備資金</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">経営安定支援</td> <td>経営安定融資</td> <td>経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金</td> </tr> <tr> <td>経済変動対策融資</td> <td>経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金</td> </tr> <tr> <td>BCP策定企業融資</td> <td>事業の継続のために必要な資金</td> </tr> <tr> <td>事業承継支援融資</td> <td>事業の承継のために必要な資金</td> </tr> <tr> <td>中小企業再生支援融資</td> <td>中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金</td> </tr> <tr> <td>小口零細企業融資</td> <td>小規模企業者に必要な資金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特産振興小口融資</td> <td>小規模企業者に必要な資金(市町との協調融資)</td> </tr> <tr> <td>企業立地支援</td> <td>工場等立地促進資金等融資</td> <td>工場等の立地に必要な資金</td> </tr> <tr> <td>商店街支援</td> <td>商店街活性化融資</td> <td>商店街で事業を行うのに必要な資金</td> </tr> <tr> <td>緊急対策支援</td> <td>危機関連融資</td> <td>リーマンショックや東日本大震災のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>災害・渇水対策融資枠</td> <td>台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金(65,000千円)</p> <p>中小企業者の負担軽減を図るための保証料引下げ分を香川県信用保証協会等に補給する。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業(1,400,000千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対する制度融資に利子補給を行う。</p> <p>2. 中小企業BCP策定運用促進事業(6,305千円)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県内中小企業が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるようBCP策定を促進する。</p>			テーマ	制度名	内容	預託額	融資枠	新規創業支援	新規創業融資	新たに事業を開始するために必要な資金	千円 39,220,000	千円 287,480,000	経営革新支援	フロンティア融資	新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金	経営活性化支援融資	経営の安定化・効率化のために必要な設備資金	経営安定支援	経営安定融資	経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金	経済変動対策融資	経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金	BCP策定企業融資	事業の継続のために必要な資金	事業承継支援融資	事業の承継のために必要な資金	中小企業再生支援融資	中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金	小口零細企業融資	小規模企業者に必要な資金		特産振興小口融資	小規模企業者に必要な資金(市町との協調融資)	企業立地支援	工場等立地促進資金等融資	工場等の立地に必要な資金	商店街支援	商店街活性化融資	商店街で事業を行うのに必要な資金	緊急対策支援	危機関連融資	リーマンショックや東日本大震災のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金		災害・渇水対策融資枠	台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金
テーマ	制度名	内容	預託額	融資枠																																										
新規創業支援	新規創業融資	新たに事業を開始するために必要な資金	千円 39,220,000	千円 287,480,000																																										
経営革新支援	フロンティア融資	新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金																																												
	経営活性化支援融資	経営の安定化・効率化のために必要な設備資金																																												
経営安定支援	経営安定融資	経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金																																												
	経済変動対策融資	経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金																																												
	BCP策定企業融資	事業の継続のために必要な資金																																												
	事業承継支援融資	事業の承継のために必要な資金																																												
	中小企業再生支援融資	中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金																																												
	小口零細企業融資	小規模企業者に必要な資金																																												
	特産振興小口融資	小規模企業者に必要な資金(市町との協調融資)																																												
企業立地支援	工場等立地促進資金等融資	工場等の立地に必要な資金																																												
商店街支援	商店街活性化融資	商店街で事業を行うのに必要な資金																																												
緊急対策支援	危機関連融資	リーマンショックや東日本大震災のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金																																												
	災害・渇水対策融資枠	台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金																																												

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 5年度事業内容

○ 中小企業への働きかけ

事業継続計画（BCP）の策定について、商工会・商工会議所と連携し、事業継続計画（BCP）の意義、効果等をまとめた指針や、中小企業の事業継続計画（BCP）策定事例を活用して広く中小企業への働きかけを行う。

○ 中小企業BCP策定セミナー

中小企業を対象にした、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催する。

○ 中小企業BCP個別相談会

各中小企業が抱える個々の課題についての具体的解決に向けて、個別相談会を開催する。

○ 中小企業BCP策定等支援補助

専門家の指導等によりBCPの策定・見直しを行った際の経費の一部を補助する。

補助率：1/2、補助上限：50万円

④・SDGs登録事業者は補助率を嵩上げ（補助率：2/3）

○ 香川県中小企業BCP優良取組事業所認定

事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続に取り組む中小企業のうち、優れた取組みを行っている企業を認定する。

3. 事業承継支援事業（2,381千円）

(1) 事業内容

事業承継に悩みを抱える県内中小企業が円滑な事業承継を行えるよう支援を行う。

(2) 事業期間

平成30年度～

(3) 5年度事業内容

○ 事業承継支援事業費補助金

専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業の支援を行う。

① 事業承継計画の策定等

補助率：1/2、補助上限：30万円

② M&Aの仲介委託等（譲渡側に限る）

補助率：1/3、補助上限：30万円

○ 事業承継税制の認定業務等

経営承継円滑化法に係る事業承継税制の認定業務等を行う。

事業名	特色ある商店街づくり事業		
当初予算額	14,648千円	担当課	商工労働部経営支援課（内線3447、3450）
取組みの方向	活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、まちづくりや中小小売商業の振興などの観点から、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体などを支援する。		
事業概要	<p>1. 中心市街地商店街活性化支援事業（14,648千円）</p> <p>(1) 事業内容 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った中心市街地商店街活性化のための取組みを支援するため、魅力ある商店街づくりのための事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 市町又は商店街団体等 ○ 補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり戦略事業 ・空き店舗対策事業 ・電力需給対策事業 ・安全安心対策事業 ・街並み整備・保存事業 ○ 補助率 事業費の1/3（市町補助額以内） ただし、空き店舗を活用する事業については事業費の1/2 		

事業名	雇用対策事業		
当初予算額	428,379千円	担当課	商工労働部労働政策課（内線3474、3481）、 土木部土木監理課（内線4127）
取組みの方向	県内企業において、若者や女性、高齢者、障害者などのあらゆる世代や多様な人材が、それぞれの能力を発揮し、活躍ができるよう、正規雇用の促進や雇用のミスマッチ解消、職業能力の開発などに取り組み、本県産業を支える人材の安定的な確保を図る。		
事業概要	<p>1. 高校生向けキャリア教育推進事業（3,239千円）</p> <p>(1) 事業内容 高校生が、自身の将来を考える際に県内就職が選択肢の一つとなるよう、高校での授業における「キャリア教育」を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 高校生が、働き方の基礎知識や地元就職の利点、県内企業の魅力を学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での地元就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行う。</p> <p>2. 若手社員職場定着支援事業（6,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 若手社員が入社後、早い時期に離職してしまう状況を改善するため、若手社員はもとより、経営者や人事担当者等に対して、コミュニケーション能力の向上や意識改革を促し、若手社員の職場定着を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 若手社員の職場定着を図るため、若手社員や上司・先輩社員、経営者・人事担当者を対象とした階層別セミナーの開催等を行う。</p> <p>3. 若者の自立のための就労応援事業（13,176千円）</p> <p>(1) 事業内容 地域若者サポートステーションにおいて、関係機関と連携し、若年無業者等に働くことへの意欲と自信を持たせて就労へと導く。</p> <p>(2) 事業期間 平成21年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域若者サポートステーションにおいて、支援対象者（就職氷河期世代を含む50歳未満の方）の掘り起こしを行うとともに、働くことに不安を持つ者の雇用を促進するため、職業能力やコミュニケーション能力を養成する講座、職場見学、ジョブトレーニング等を実施し、働くことへの意欲と自信を持たせて就労へ結びつける。 ・地域若者サポートステーションを核とした若者自立支援ネットワーク構成機関の情報交換等を促進するため、「かがわ若者自立支援ネットワーク連絡会議」を開催する。 <p>4. 正社員就職マッチング支援事業（2,175千円）</p> <p>(1) 事業内容 非正規雇用労働者や、新型コロナウイルス感染症等の影響により離職を余儀なくされた者などを対象として、正規雇用での就職に向け、人手不足分野の企業等とのマッチングを図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 対象者の正規雇用での就職に向け、関係機関と連携して合同企業面接会を開催する。</p> <p>5. 就職氷河期世代雇用安定化促進事業（3,700千円）</p> <p>(1) 事業内容 不安定な就労状態にある者が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正規雇用での就職に向け、個々の状況に応じた就労支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 就職氷河期世代向けに、正規雇用での就職を支援する集中講座やキャリアカウンセリングなどを行う。</p>		

6. 女性・高齢者等新規就業支援事業 (18,877 千円)

- (1) 事業内容 「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援・職場実習等を通して、就労意欲を喚起し、新規就業につなげる。
- (2) 事業期間 令和元年度～
- (3) 5年度事業内容
 - ① 女性・高齢者等就労相談拠点運営事業 (18,727 千円) (再掲)
 - ・「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、常設の専用窓口での就職相談や個別セミナーの開催、キャリアカウンセリング、職場実習の実施などによる新規就業支援を行う。
 - ② プラットフォーム運営事業 (150 千円)
 - 経済団体やハローワーク等の関係団体が連携して事業を推進するため、官民連携のプラットフォームを運営する。

7. 高年齢者就業機会確保事業 (5,250 千円)

- (1) 事業内容 高年齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの創出や社会参加の促進等を図るため、香川県シルバー人材センター連合会に対する運営支援を行う。
- (2) 事業期間 平成16年度～
- (3) 5年度事業内容
 - 香川県シルバー人材センター連合会に対して、高年齢者就業機会確保のための運営費の補助を行う。

8. 障害者就職支援事業 (7,277 千円)

- (1) 事業内容 県内企業の障害者法定雇用率の達成に向け、障害者が持てる能力を発揮しながら働くことができるよう、県内企業の障害者雇用に対する理解を深めるための支援を行う。
- (2) 事業期間 平成30年度～
- (3) 5年度事業内容
 - ① 障害者就職チャレンジ事業 (2,877 千円)
 - 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター(県内4か所)に委託して実施する。
 - ② 障害者雇用サポート事業 (4,400 千円)
 - 民間企業における障害者の雇用促進を図るため、障害者の雇用経験やノウハウが不足している県内企業等に対し、雇用に向けた個別支援を行うコーディネーターを配置する。

9. 職業能力開発事業 (345,736 千円)

- (1) 事業内容 求職者等が、段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得し、その職業能力の開発及び向上を図ることができるよう、高等技術学校のほか、民間教育訓練機関等も活用して職業訓練を行う。
- (2) 事業期間 昭和33年度～
- (3) 5年度事業内容
 - ① 高等技術学校運営管理事業 (62,851 千円)
 - ・求職者等を対象に、専門的知識や技能を身につける職業訓練を高等技術学校で実施する。
 - ② 高等技術学校設備整備事業 (25,594 千円)
 - 高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備を行う。
 - ③ 再就職促進訓練事業 (213,896 千円)
 - 求職者等の再就職を促進するため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。

- ④ 職業能力開発拡充事業（12,489千円）
 - ・人材不足が著しい建設分野や女性の求職ニーズが見込まれる分野の人材育成を促進するため、県単独で高等技術学校の施設内訓練の定員の拡大等を行うとともに、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。
- ④ 出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を実施する。
- ⑤ 障害者職業能力開発事業（30,906千円）
 - 障害者の雇用促進を図るため、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施する。

10. 認定職業訓練助成事業（10,225千円）

- (1) 事業内容 認定職業訓練に取り組む事業主団体等への訓練実施に係る運営費等や、県外出身の認定職業訓練生への訓練受講等に要する経費を支援することで、県内建設業等の人材確保・育成を図る。
- (2) 事業期間 平成29年度～
- (3) 5年度事業内容
 - ① 認定職業訓練助成事業（9,685千円）
 - ・事業主団体等が共同で行う認定職業訓練について、国の補助制度を活用して訓練運営に要する経費を補助する。
 - ・建設業関連の認定職業訓練を事業主団体等が共同で実施するために必要な経費で、国の補助対象外のもの、県単独で補助する。
 - ② 認定職業訓練生県内定着促進事業（540千円）
 - 県外出身者が、建設業関連の認定職業訓練を受講する際に要する経費や、県内就職に要する経費を補助する。

11. 魅力ある建設業推進事業（12,504千円）

- (1) 事業内容 将来の担い手確保のための建設業の魅力発信や、求人活動や資格取得等の人材確保・育成に要する経費の一部を補助するとともに、ICT活用工事に取り組む事業者に対して機器購入に要する経費の一部を補助することにより、県内建設業における担い手の確保・育成を図る。
- (2) 事業期間 令和3年度～
- (3) 5年度事業内容
 - ① 将来の担い手確保事業（1,292千円）
 - ・中学生を対象として、建設業の魅力を伝えるパンフレットを作成し、発信する。
 - ・高校生を対象として、建設工事現場等の体験会を開催する。
 - ② 建設業担い手確保・育成事業（4,140千円）
 - ・求人活動や人材確保への情報発信等の取組みに要する経費の一部を補助する。
 - ・社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の一部を補助する。
 - ・県発注工事において、優良な施工を行った若年・女性建設技術者に対する顕彰を行う。
 - ③ 魅力ある建設現場推進事業（7,000千円）
 - ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の一部を補助する。
 - ④ 人材確保育成フォローアップ等（72千円）
 - 建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関の連携を図るため、意見交換等を行う。

12. 労働者協同組合法普及啓発事業（220千円）

- (1) 事業内容 令和4年10月に施行された労働者協同組合法の円滑な運用を図るため、普及啓発を行う。
- (2) 事業期間 令和4年度～
- (3) 5年度事業内容
 - 労働者協同組合法に関する制度を周知するため、関係団体等に対する説明会の開催などを行う。

事業名	県内企業人材確保拠点展開事業		
当初予算額	69,435千円	担当課	商工労働部労働政策課（内線3481）、 就職・移住支援センター（802-4700）
取組みの方向	地方版ハローワーク「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、学生や求職者と県内企業を結び付けることで、県内の労働人口を増加させ、県内企業の人材確保を図る。		
事業概要	<p>1. 事業内容 就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）において、若者の就職支援拠点、県外からの就職支援拠点、特定分野の人材確保拠点の3つをコンセプトとして、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営し、学生や求職者の正規雇用での就職に向け、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信する。</p> <p>2. 事業期間 平成29年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（57,885千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保を図る。 ⑨・女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図る。 <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（7,300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学キャリアセンターと県内企業との連携・交流を促進する。 ・県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナー及び学生や保護者を対象にしたオンラインでの就職相談会等を開催する。 ⑨・主に卒業年次前の学生を対象に、オンラインイベントシステムを活用して、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベントを開催する。 <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（2,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学の学生等に対し、四国4県等が連携して企業説明会等を開催する。 ・中四国地域等の大学を訪問するなどして、県内就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催する。 ・県外在住の学生が、県内での合同就職面接会やインターンシップ等に参加する際の交通費を助成する。 <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業（1,350千円）</p> <p>人材確保が必要な「デジタル人材」に特化して、学生や求職者と県内企業とのマッチングイベントを開催する。</p>		

事業名	かがわ働き方改革等推進事業		
当初予算額	31,824千円	担当課	商工労働部労働政策課(内線3480)
取組みの方向	企業の働き方改革の取組みを支援し、労働者が働きやすく、働きがいのある職場環境づくりや、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着等につなげるほか、県外事業者に対し、テレワークを通じた県内転入を働きかける。		
事業概要	<p>1. かがわ働き方改革推進事業(16,296千円)</p> <p>(1) 事業内容 長時間労働の是正や労働環境の整備、労働生産性の向上など、働き方改革の推進により、全ての労働者が働きやすい環境の整備や、企業の持続的な発展等を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 多様な働き方推進事業(11,200千円) 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等を説明し、理解促進に努めるとともに、雇用形態に捉われず、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。</p> <p>② 働き方改革啓発促進事業(496千円) 企業等が行う働き方改革の推進に関して宣言をする制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信する。</p> <p>③ 働き方改革推進助成事業(3,100千円) テレワークの導入などの多様で柔軟な働き方の推進や、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成する。(新)SDGs登録事業者は補助率嵩上げ)</p> <p>④ 男性育児休業等取得支援事業(1,500千円)(再掲) 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、研修を行うとともに個別支援を実施する。</p> <p>2. 働く女性活躍促進事業(12,528千円)</p> <p>(1) 事業内容 働く女性や働きたい女性が、自らの希望により近い形で働くことができ、それを今後の地域経済の維持・成長につなげていくための施策を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 働く女性活躍促進啓発事業(1,538千円) 働く女性の活躍を促進するため、相談会の開催や優れた取組みを行っている企業等の表彰、ホームページを活用した情報発信等を行う。</p> <p>② 女性が輝く職場づくり支援事業(2,490千円) 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援する。</p> <p>③ 女性の働く未来応援事業(1,900千円)(再掲) 女性の就労促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催する。</p> <p>④ 女性が輝くリーダー養成事業(4,200千円)(再掲) 地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するためのセミナーを開催するとともに、ネットワークづくりを目的とした意見交換会等を実施する。</p> <p>⑤ 女性デジタル人材育成事業(2,400千円)(再掲) 女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するため、Setouchi-i-Baseにおいて受注支援から伴走型支援も含めたセミナー等を実施する。</p> <p>3. テレワーク拡大による県内転入支援事業(3,000千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 県内への新規立地や移住等を促すため、県内にサテライトオフィスを開設する県外事業者を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスを開設する県外事業者に対し、開設経費の一部を助成する。</p>		

事業名	外国人材の受入れ促進		
当初予算額	63,843 千円	担当課	商工労働部労働政策課（内線 3481）、 総務部国際課（内線 2651）、 健康福祉部健康福祉総務課（内線 3363）、 健康福祉部長寿社会対策課（内線 3168）
取組みの方向	外国人の雇用等に関する相談窓口を運営するとともに、外国人材の活躍支援や、留学生の県内就職の促進などにより、県内企業における外国人材の受入れを促進する。		
事業概要	<p>1. 外国人関係相談窓口運営事業（12,293 千円）</p> <p>(1) 事業内容 外国人住民からの生活相談等に対応する窓口と、県内企業や外国人材からの相談に対応する窓口を運営し、2つの相談窓口の相互連携により、総合的な支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① かがわ外国人相談支援センター運営事業（8,679 千円）（再掲） 在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、子どもの教育など、外国人住民からの生活に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営するとともに、多文化共生の支援に取り組む。</p> <p>② 外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,614 千円）（再掲） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営する。</p> <p>2. 外国人材雇用促進事業（3,520 千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内企業における外国人材の受入れを促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした交流会・企業説明会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成 30 年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 外国人材適正受入支援事業（620 千円） 県内企業や監理団体等を対象として、技能実習制度の適正な運用の啓発や外国人材の活用事例の紹介等を行うセミナーを実施する。</p> <p>② 留学生等県内定着支援事業（2,900 千円） 外国人留学生等の県内就職をサポートするため、県内企業と留学生等を対象とした交流会や企業説明会を開催するとともに、県内の留学生受入教育機関による外国人留学生の県内就職のための取組みを支援する。</p> <p>3. 外国人材活躍支援事業（2,590 千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内企業での外国人材の活躍・定着を図るため、外国人材の日本語能力の向上への支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和 2 年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 外国人材を雇用する中小企業等が行う、外国人材の日本語能力向上のための研修等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>4. 外国人介護人材受入支援事業（45,440 千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 今後増加することが見込まれる外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、その受入体制を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成 22 年度～</p>		

(3) 5年度事業内容

① 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (14,980 千円)

経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助する。

② 外国人介護留学生受入支援事業 (28,960 千円)

介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減し、外国人介護人材の確保を促すため、施設等が行う奨学金等の一部を補助する。

③ 外国人介護人材受入環境整備事業 (1,500 千円)

外国人介護人材に対して、介護能力向上を目的とした研修を行う。